

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱(平成21年4月中央防災会議) 防災基本計画(平成20年2月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の都府県に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う基幹的広域防災拠点が迅速かつ円滑に所期の機能を発揮し、適切な運営体制が確保されるように必要な施設を整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京湾臨海部(川崎港東扇島地区)及び京阪神都市圏(堺泉北港堺2区)に整備する基幹的広域防災拠点が発災直後から機能が発揮することができるよう、応急復旧資機材の保管、緊急物資輸送の中継・分配業務等を行う港湾広域防災拠点支援施設を整備する。基幹的広域防災拠点は、港湾法により、非常災害時に国土交通大臣が管理・運用できるように規定されているものであり、国の直轄事業として整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10	320	530	-	-	
		補正予算	41	0	0	-	-	
		繰越し等	-29	90	160	-	-	
	計	23	410	690	-	-		
	執行額	23	410	690	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	基幹的広域防災拠点数		箇所	1	1	1	2	
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		港	1	1	1	-	
			活動実績					
単位当たりコスト	530(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大規模災害発生時に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う施設であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・各種発注においては、真にやむを得ない場合を除き一般競争入札により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・当該施設整備において必要な設計や工事等を実施しており、設計においては過剰仕様とならないよう、工事等においては要求される仕様を満足するよう必要最低限のコストを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・基幹的広域防災拠点は、平成20年度には川崎港において、また、平成23年度に整備中であった堺泉北港においては、平成24年4月から供用開始した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、工事や設計の発注状況、契約後の進捗状況といった予算の執行状況を把握するとともに、本省においては、地方整備局から定期的に行う執行状況調査を以て、事業の進捗状況を把握している。</p> <p>また、工事完了後についても地方整備局職員において、支援施設の構造や機能が計画通りとなっているか確認しており、適正に事業を遂行しているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	386	平成23年行政事業レビュー	0351

※平成23年度実績を記入

国土交通省
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行わせる。



A.近畿地方整備局
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備に係る発注業務を行う。



【一般競争・簡易公募型競争入札
方式・少額随計】

B.民間企業等(22団体)
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行う。

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広域防災拠点緑地支援施設整備	690			
計		690	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	356			
計		356	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局		690	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	356	21	87
2	西菱電機(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟通信設備等工事	115	5	89.9
3	水戸工業(株)	防災用重機・機器購入	85	2	99
4	(株)日立プラントテクノロジー	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地受変電設備等工事	33	12	85.9
5	(株)安部工務店	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地車庫棟新築工事	30	1	87.2
6	ニチュMHI近畿株式会社	防災用プラスチックパレット購入	10	1	100
7	(株)エイト日本技術開発	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事工事監理業務他	10	-	-
8	太陽工業(株)	大型テント移送等業務	10	1	98.9
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟業務資料作成 他	8	-	-
10	(株)土手山	防災用備蓄資機材購入	8	2	87